

【様式1】上天草市まち・ひと・しごと総合戦略KPIの検証

達成率の「」「」は前年度との比較を表しています。【：前年度より上昇】【：前年度より低下】【：目標を達成】

（1）上天草市に行きたくなる！																
ア、ターゲットを設定した観光メニューの開発							平成27年度分			平成28年度分			目標設定	改定する場合の 目標数値	問題点・課題	今後の対応策
担当部署：観光おもてなし課	H26（現状）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		達成率	K P I 達成・未達成の理由等					
① 観光入込客数	1,343,899人	1,423,480	1,589,375			1,572,300人	 90.5%	観光 P R 動画を製作し各方面で P R（Webページとのリンク・ネット動画発信・映画上映前 C M 放映）したことに加え、近隣の世界遺産関連施設（三角西港、崎津天主堂）と連携した広域のプロモーション活動に力を入れた取組みが成功を収めた。		 101.1%	熊本地震の風評被害はあったものの、その後の復興割等の対策や天草五橋開通 5 0 周年のメモリアルイヤーの取組みが成功を収めたため。		そのまま		観光消費額等の経済効果が把握できる指標も必要	民間超過機関等の各種リサーチ結果を指標とするなど検討する。
② 外国人宿泊者数	1,369人	2,014	1,913			12,000人	 16.8%	台湾・韓国等の観光客が増加しており、九州奥レを中心としたインバウンド事業の効果が表れた。		 15.9%	熊本地震による風評被害がインバウンド旅行者のメインである韓国市場に大きく影響したため。		改定（下げる）の 必要あり	4,800	外国人観光客の受入れ体制整備が必要	外国人観光客の受入れの必要性を研修等を通して理解していただき、積極的に外国人観光客の受入れを推進する宿泊施設を増やす。
イ、観光客誘致に向けたイベントの充実と情報発信の強化																
担当部署：観光おもてなし課、農林水産課	H26（現状）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		達成率	K P I 達成・未達成の理由等		目標設定	改定する場合の 目標数値	問題点・課題	今後の対応策
① イベント参加者数（観光統計）	73,610人	70,791	112,295			86,000人	 82.3%	行楽シーズンの天候が悪かったため、前年比マイナスの結果となった。		 130.6%	天草五橋開通 5 0 周年イベントが成功を収めたため。		そのまま		純粋な観光客数の把握が必要。	観光イベント内容を整理して、数値の適正化を図りたい。
② 観光協会 H P ページビュー数	372,013PV	410,745	432,767			435,000PV	 94.4%	様々なウェブページとのリンクを設定したことで、大幅なページビューを獲得できた。		 99.5%	多くの天草五橋開通 5 0 周年イベントを実施するとともに HP を使い積極的に PR したことから、目標をほぼ達成する状態となっている。		そのまま		観光協会の HP のリニューアルが必要	今年度、観光協会の HP のリニューアルが行われる。観光協会と連携し、情報発信を強化する。
② 道の駅利用者数（レジ通過者数）	561,859人	571,762	557,696			657,000人	 87.0%	知名度がアップし確実に来場者が増加していたが、6月の豪雨や1月の大雪等の悪天候の影響を受け、来場者は1万人増にとどまった。		 84.9%	4月の熊本地震の影響により4・5月の来場者数が昨年度と比較して19千人減少し、年間通しての利用者数は昨年と比べ14千人減少した。※道の駅の客層は、観光地の客層と区別されているため、観光入込客数増加との関わりはないと考えられる。		そのまま		特になし	さんばーののリニューアルを検討し、集客力の向上を図る。
ウ、集客力を高める受入環境整備の促進																
担当部署：観光おもてなし課、情報推進室	H26（現状）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		達成率	K P I 達成・未達成の理由等		目標設定	改定する場合の 目標数値	問題点・課題	今後の対応策
① 宿泊施設の多言語化整備件数 （H27－31累計） ※多言語化…館内のサイン・外国語対応可能のスタッフ配置	6件	9	13 (4)			15件	 60.0%	市内観光業者向けのインバウンドセミナーを開催するなどし、インバウンド受け入れの必要性が認識されてきたため。		 86.6%	市内観光業者向けの外国人観光客おもてなしセミナーを県と連携し開催するなどし、インバウンド受け入れについての意識が高まったため。		改定（上げる）の 必要あり	25	多言語化の取組み幅が広い ため、簡易な対応も含まれてい る。	wi-fi対応を必須として、カウントする。
② Wi-Fiの整備拠点数（H27-31累計）	－	0	4			35件	 0.0%	Wi-Fiの整備箇所及び整備方法（国補助事業活用等）の検討段階であったため、未整備となった。		 11.4%	国補助事業の活用及び予算の確保等ができなかったため目標を大きく下回る状況。 ただし、熊本地震の発生に伴う避難者等の情報通信手段確保のための簡易整備（大矢野庁舎・松島庁舎・大矢野総合体育館）、外国人を含む観光客の集客力向上を目的とした天草四郎メモリアルホール分、計市内4か所の整備を実施した。		そのまま		予算の確保	国補助事業の動向を注視していくとともに、予算の確保に努める。
エ、観光産業を担う経営者等の育成並びに組織化																
担当部署：観光おもてなし課	H26（現状）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		達成率	K P I 達成・未達成の理由等		目標設定	改定する場合の 目標数値	問題点・課題	今後の対応策
① 専門的、実践的な講座開催数	－	10	4			12回	 83.3%	講座の展開を中心とした事業の組み立てを行ったため、想定以上の講座開催が可能となった。		 33.3%	熊本地震の影響により事業開始が遅れたことにより、講座実施回数を縮小したため。		そのまま		開催回数より、参加してもら う人の数が必要	観光事業者等のニーズを把握し、多くの方に参加いただける内容を検討する。また、周知についても、早めに開催要項を確定し、広報等を通して早めに告知を行う。
② 観光ガイドの会登録者数	19人	15	11			30人	 50.0%	高齢による退会者が増えるとともに、新規登録者の確保ができなかったため。		 36.7%	高齢による退会者が増えるとともに、新規登録者の確保ができなかったため。今後は、ガイドの会の体制や目指すべき方向性の再整理を行い、広報等を活用した情報発信によりガイドの会の周知を図る。さらに、地域のキーマンを巻き込んだ取組みの展開に力を入れる予定。		そのまま		ガイドの数よりも、ガイドの活動を増やす取り組みが必要	自転車やトレッキングなどガイドの在り方を多様化するとともに、ガイド研修等を行い、ガイドの質を高めるなど、ガイドの活動の充実を図る取り組みを支援する。

(2) 上天草市で働きたくなる！																
ア. 地場産業の強化支援及び育成							平成27年度分			平成28年度分		目標設定	改定する場合の 目標数値	問題点・課題	今後の対応策	
担当部署：産業政策課、農林水産課	H26（現状）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		達成率	K P I 達成・未達成の理由等					
① 新規起業者数（H27－31累計）	0人	0	0			5人	0.0% ➡	行政、商工会、金融機関と連携し、起業などに関する面談会及びセミナーの開催など支援体制はあるものの起業までは至っていない。		0.0% ➡	セミナーの開催のほか事業者へ直接アプローチを行ったが、起業までは至っていない。 平成29年度に地方創生交付金を活用して食の企業を促す取組を実施予定		そのまま		新規起業件数としては、行政が支援し、新規雇用を伴う起業のみを対象としてきたが、家族経営等での起業もあることから新規起業と捉える必要があると考える。	行政と商工会、金融機関と連携した面談会及びセミナーなどの事業を継続するとともに、産業を起こすこととなるので、個人及び家族経営などの起業についても、行政と商工会で確認し、起業実績とすることとする。
② 耕作放棄地の解消面積（H27－31累計）	－	1.6	2.1 (0.5)			3ha	53.3% ⬇	国・県の補助金を活用し、順調に推進している。		70.0% ⬇	地震の影響で、補助事業が1 0月から開始されたものの、2件の申請があり、0.5haを解消している。		そのまま		特になし	広報紙等で周知を図り、耕作放棄地解消への取組みを推進する。
イ. 農林水産物の販路開拓																
担当部署：農林水産課、産業政策課	H26（現状）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		達成率	K P I 達成・未達成の理由等		目標設定	改定する場合の 目標数値	問題点・課題	今後の対応策
① 第1次産業への新規就業者数（H27－31累計）	－	8	18 (10)			50人	16.0% ⬇	水産物の採捕技術が向上したことで、漁業者の安定収入が確保され、また、投網等の漁船の従業者が技術力を身に着け、その後独立等に至ったことによるもの。		36.0% ⬇	新規漁業就業支援を受けて就業したことのほか、水産物の採捕技術が向上したことで、漁業者の安定収入が確保され、その後独立等に至ったことによるもの。		そのまま		特になし	新規就農者等への行政、J A、農業委員会等のサポート体制を充実させ、就農への定着を図る。
② 6次産業化・農商工連携等認定者数（H27－31累計）	－	1	1 (0)			8件	12.5% ➡	現状、認定者となるための育成段階であることから、支援を行っているところ。		12.5% ➡	すべての市内事業者に対し、情報提供や研修等の実施などの支援を行っている。H31年度には、KPI達成を目指す。（現状、認定者となっている4事業者を除く、27社を中心に全ての市内事業者を育成対象としている。）		そのまま		市内事業者に対し、認定者になるための支援は行っているが、市内事業者が認定者への育成段階であり、事業所の設備なども含め認定される段階まで至っていない。	市内事業者に対し、認定者になるための条件や認定者への国及び県などの支援や助成制度の情報提供を行うとともに研修などを実施していく。
ウ. 海運業の振興と担い手の育成																
担当部署：産業政策課	H26（現状）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		達成率	K P I 達成・未達成の理由等		目標設定	改定する場合の 目標数値	問題点・課題	今後の対応策
① 新規船員数（H27－31累計）	10人	4	12 (8)			50人	8.0% ⬇	各種補助金制度を拡充したが、周知等の期間が短く効果が出せなかったため		24.0% ⬇	海運業疑似体験システムを平成29年2月に導入したため、今後は本システムを活用して市内小中高校及び他市町村を含めた出前講座を開催しK P I 達成を目指す。		そのまま		新たな補助制度の周知・浸透及び海運業疑似体験システムの効率的な活用。	新たな補助制度の周知強化を図り積極的な活用を促すとともに、海運業疑似体験システムを活用した出前講座を開催する。
(2) 上天草市に住みたくなる！																
ア. 移住定住の促進							平成27年度分			平成28年度分		目標設定	改定する場合の 目標数値	問題点・課題	今後の対応策	
担当部署：企画政策課	H26（現状）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		達成率	K P I 達成・未達成の理由等					
① 移住相談件数（H27－31累計）	73件	61	150 (89)			500件	12.2% ⬇	移住相談会へは年4回参加したが、知名度が低いうえに移住の検討材料が少なかったことで移住相談件数が減ったと考えられる。		30.0% ⬆	H28年度にシティプロモーション動画を作成し、市を知っていただく機会が増えたこと、移住相談会（11回参加）を行ったこと及び制度を市HP等で周知したことで相談件数の増加に繋がったと考えられる。		そのまま		H28年度に創設した移住支援助成金やお試し移住施設の設置により、行政への問合せが増えているが、このような支援制度がなくなると行政への相談件数は減少するものと思われる。	現在計上中の相談件数については、直接行政に来庁若しくは電話にて相談を受けたもののみ計上しており、移住相談会で受けた相談は計上していないので、その分を追加計上した数値に修正したい。（H27:39件／H28:62件） 今後については、引き続き認知度向上を目的に情報発信を行うとともに、他市にはない上天草の良さや移住支援制度等のPRを強化し、さらなる移住促進につなげたい。
② 市対応による移住者数（H27－31累計）	13人	29	80 (51)			105人	27.6% ⬆	移住アドバイザーを設けていることで移住検討者へきめ細やかな対応、移住者へのアフターフォローができていたため市対応の移住者数が伸びた。		76.2% ⬆	移住相談会へ積極的に参加し移住支援制度をPRできたこと及び移住アドバイザーによるきめ細やかな対応ができたことで相談件数も増え、市対応移住者が増加し、目標を大きく上回るペースで進行している。		そのまま		上記と同様に、各種支援メニューがあるため、市への相談があり移住者が把握できているが、このような支援制度がなくなると行政が把握できる件数は減少する。	引き続き、移住相談会等で情報発信を行い認知度向上を図るとともに、移住アドバイザーによるきめ細やかな対応を実施し、移住検討者及び移住者の満足度向上につなげていきたい。
イ. 住みよいまちづくりの推進																
担当部署：総務課	H26（現状）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		達成率	K P I 達成・未達成の理由等		目標設定	改定する場合の 目標数値	問題点・課題	今後の対応策
① 安心して生活できていると感じる市民（60歳以上）の割合 ※市民意識調査	59.6%	62.50%	60.60%			70%	89.3% ⬇	市民の方が安心と感じる理由はさまざまな要因が考えられるため、達成率上昇の理由は不明である。		86.6% ⬇	熊本地震や豪雨という大きな災害を経験したことで前年度よりも割合が下がったと考えられるが、実際、市民の方が安心と感じる理由はさまざまな要因があるため、達成率低下の理由は不明である。		そのまま		達成・未達成の理由を把握することが困難。	市民意識調査に安心して生活できている又はできていないと感じる理由を回答させる項目の設定を検討する。
② 自主防災組織の組織率	85%	94.70%	99.40%			100%	94.7% ⬇	有事の際、自主防災組織を設置した地域の公民館等を避難所として活用しやすくするために、自主防災組織からの申請を要件とした避難場所等整備事業費補助事業を実施した。この事業が自主防災組織の意向に沿った事業となったため、組織率が上昇した。		99.4% ⬇	熊本地震の発生により、市民一人ひとりの防災活動に対する関心が高まったため、自主防災組織の必要性が高まり、目標値をほぼ達成する状態（122/123地区）となった。		そのまま		特になし	自主防災組織率の100％に向け、今後も関係者に説明をしていく。
ウ. 子どもにやさしいまちづくり																
担当部署：福祉課	H26（現状）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）	達成率	K P I 達成・未達成の理由等		達成率	K P I 達成・未達成の理由等		目標設定	改定する場合の 目標数値	問題点・課題	今後の対応策
① 地域子育て組織の活動回数	13回	14	16			15回	93.3% ⬇	病気の快復期等にある病児・病後児童を施設に一時的に預かる病児・病後児保育事業を平成27年度より新たに実施したことにより、保護者の子育てと就労等の両立支援の環境づくりを進めた。		106.7% ⬆	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えるため、放課後児童健全育成事業を実施しており、平成27年度までの事業所数は、7件であったが、平成28年度から新たに2事業所を追加認定し、子育て支援の充実を図った		そのまま		特になし	特になし